

# 第5期科学技術基本計画 参考資料集 (ベンチャー関連部分抜粋)

内閣府政策統括官  
(科学技術・イノベーション担当)

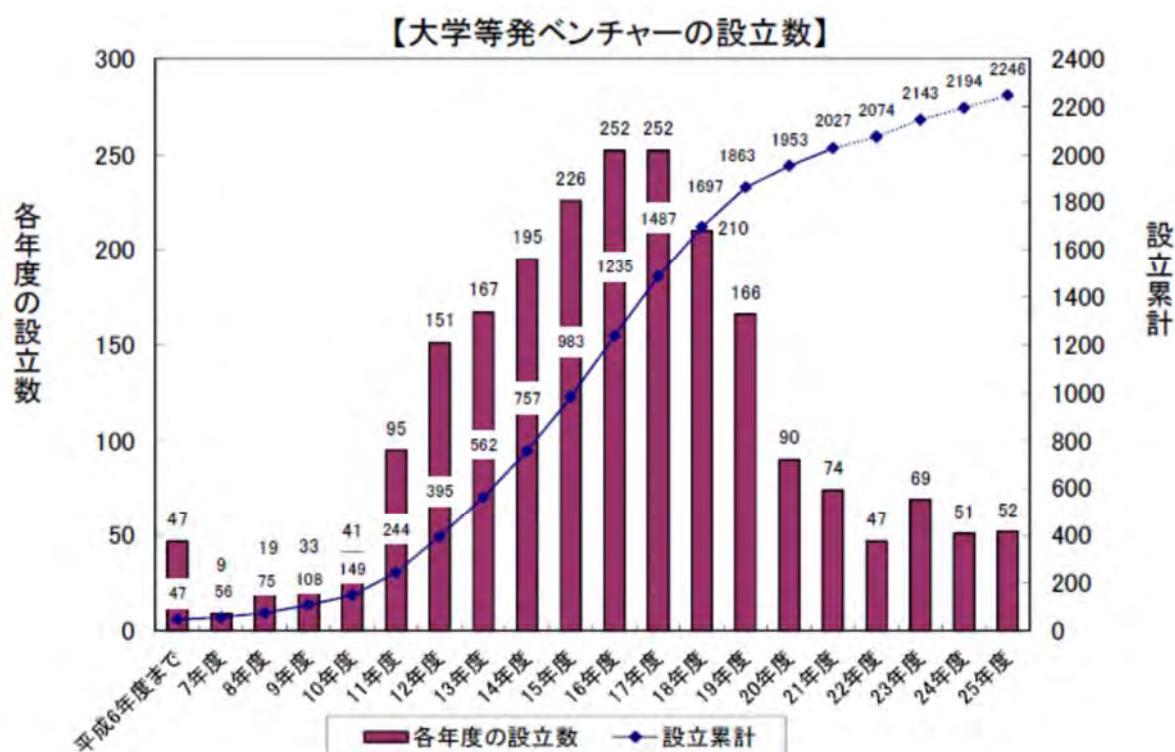
**主要指標**

## 大学・公的研究機関発のベンチャー企業数

図5-19

- 年度毎の大学等発ベンチャーの設立数は減少し、近年は50件/年程度で推移している。

大学等発ベンチャーの設立数と累計



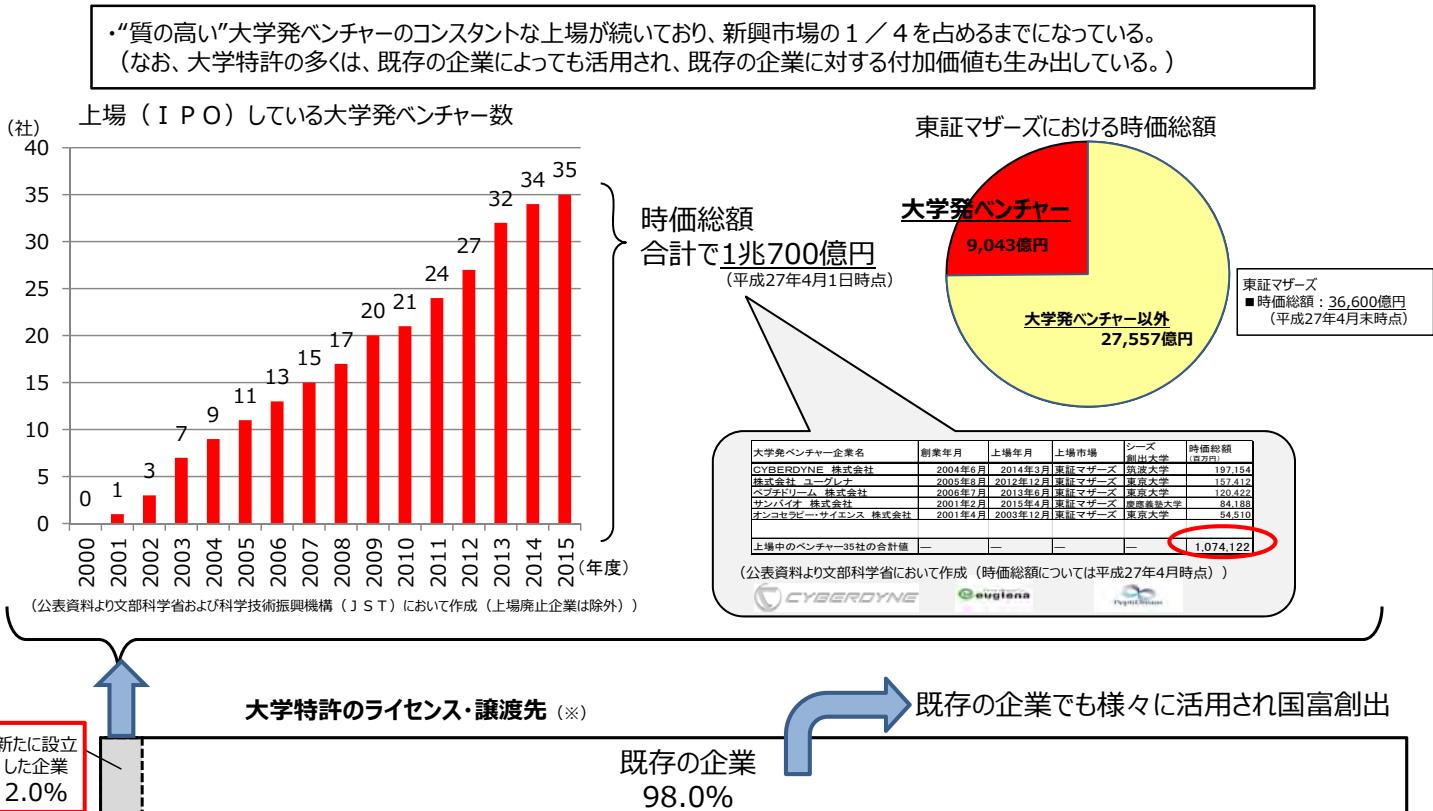
注) ここでの「大学等」は国公私立大学（短期大学を含む）、国公私立高等専門学校、大学共同利用機関（全1,073機関）を対象とする。

文部科学省「平成25年度 大学等における産学連携等実施状況について」より抜粋

# 大学発ベンチャーによる国富創出

図5-20

- 大学発の研究成果により、大学発ベンチャーの市場価値は、1兆円を超えるまでに成長。



※ 大学が新たに締結した特許ライセンス契約（譲渡含む）について（平均1,309件/年）、そのライセンサー企業の分類（新たに設立した企業・既存の企業）の過去5年間平均を算定（「大学技術移転サービス（一般社団法人大学技術移転協議会）」より）。なお、「新たに設立した企業」は、新たに締結したライセンス契約の締結先が当該年度に設立された企業の場合をカウント。

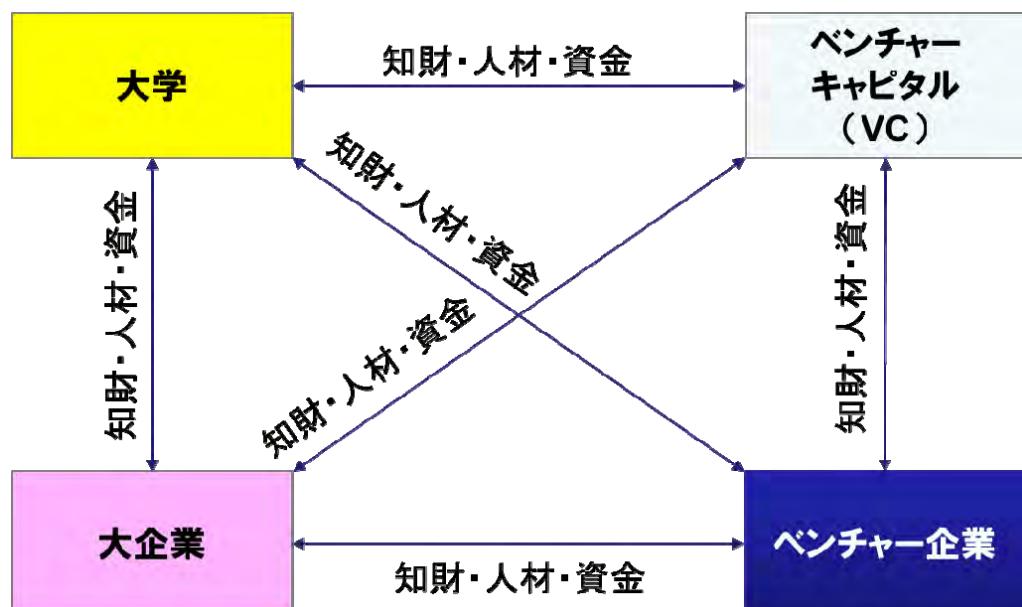
注) 本資料における「大学発ベンチャー」は、大学及び国立研究開発法人の研究成果をもとにしたベンチャーとしている。また、時価総額のうち1社はIPO時の4月10日時点。

2

## ベンチャー企業と連携したイノベーションシステムの構築

図5-21

- 産業界では、次の時代を担う「新たな基幹産業の育成」に向けた本格的なイノベーションを推進しようと、非競争領域を中心に複数の企業・大学・研究機関等とのパートナーシップを拡大し、将来の産業構造の変革を見越した革新的技術の創出に取り組もうとする動きがある。

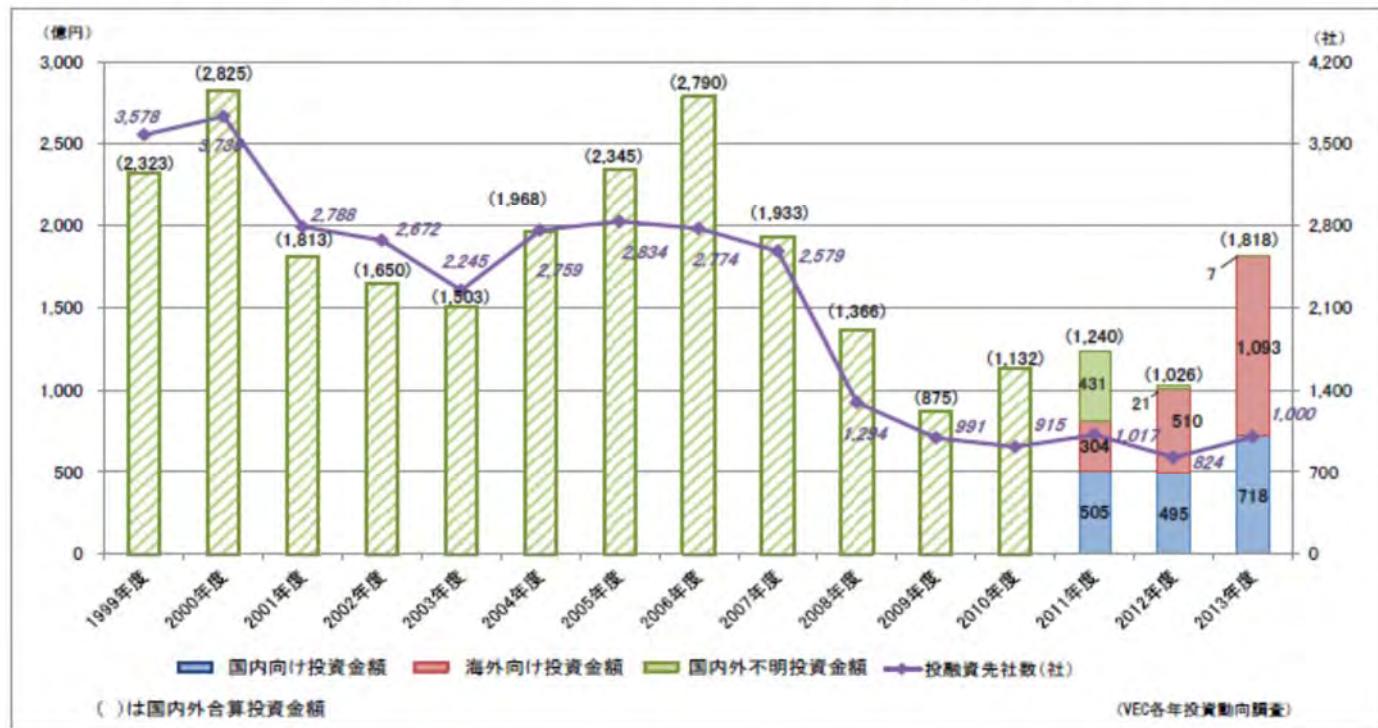


出典：日本経済団体連合会作成資料

3

- 日本のVCの投資対象は、日本よりも海外が顕著に増加。国内にVCの投資対象として魅力的な、ベンチャーを育成するための環境整備が望まれる。

&lt;日本のVC等年間投融資額の推移&gt;



出典：ベンチャー白書2014（一般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター）